

規模、運営主体、施設の特性、主な事業内容、運営状況、稼働率 など

- 主な文化団体の活動状況:名称、団員数、公演の傾向や頻度、公共施設の利用状況、活動拠点 など
- 公共ホールの現状や課題、参考事例:新設ホールを検討するうえで参考となる代表的な公共ホールの運営方法、事業内容、施設内容 など
- これらの情報収集や調査を、シンクタンクやコンサルタント会社などに委託する場合、行政の担当者も主体的に参画することが肝要である。

## (2) 基本理念、目標の明確化

前提条件の整理が終わった時点で、最初に検討しなければならないのは、ホールの目的や基本的な考え方を定める基本理念の検討である。今回実施したアンケート調査では、基本理念を未記入のホールもあったが(127館中16館)、計画の検討段階で定められた基本理念や目標は、開館後も運営スタッフの間で共有される必要がある。

基本理念は、ホール計画のもっとも基本的な事項を決定するだけでなく、実際に館がオープンして運営が始まってからも、そのよりどころとなるものであり、いわば「ホールの背骨」として機能するものである。開館後、運営方針や事業内容を見直したり、あるいは館の実績を評価する際も、この基本理念と照らし合わせて行われるべきものである。基本理念が明確でなければ、館の運営方針はぐらつき、指針を失ってしまう。

基本理念に決まったスタイルはないが、以下のような内容の盛り込まれた簡潔なものとして明文化する必要がある。

- ホールを開設する背景や動機、市民や自治体にとっての意味(なぜ)
- ホールの目的(何のために)
- ホールの基本的な性格(何をつくり)
- 事業や活動の基本的な考え方(どのようなことをおこなって)
- そのことによって得られる効果やねらい(何を達成しようとしているのか)

これらの内容は、市民への広報の際にも、周知徹底をはかるべきであり、また自治体の意志としても明確にすることが望まれる。ただし、この基本理念は、計画が具体化する段階で、その計画内容にあわせて見直しを行ない、必要な場合はより適切なもの、実現可能なものに修正していく、といった柔軟な対応も必要である。

## (3) 計画スケジュールおよび検討事項・検討体制の明確化

今回のアンケート調査では、ホールの基本計画の検討を開始してから開館するまでの平均期間は6年2ヶ月であった。計画から開館までのスケジュールは、計画するホールの規模や内容、あるいは開発条件などによって大きく左右される。しかしながら、計画を円滑に進めるためには、開館までのスケジュール、それぞれの段階での検討・準備事項と検討体制をあらかじめ明確にしておく必要がある。

さらに、計画内容を明確とするため、「基本構想」、「基本計画」、「事業計画」といった計画書を節目節目でとりまとめ、その概要を市民に公表していくことも肝要である。